

堺屋太一

破断界



文春文庫

堺屋太一

破断界



文春文庫

それも長^きは1974～5年の不況から
齊^{さい}の前途^{しんぷ}が直^{ただ}った。しかしそれも長^き
安定^{あんてい}と^いわず、再び世界経済の前途^{しんぷ}
には不吉な兆^{きざし}が現^{あらわ}れた。安定と
いう名の沈滞^{しんてい}が世界を支配^{しはい}し始め
たのである。めざましいばかりの
活況^{かつかう}を呈^{しやう}したあの高度成長期^{こうたけいせい}の日
本経済^{にっぽんけいぎ}の活力^{かつりき}はいずこへ行^いったの
か? 「油断^{ゆだん}!」の著者^{しやくしや}が放^{はな}つ戦慄^{せんりつ}
の未来小説^{みらいしょうせつ}。 解説^{かいせつ}・山田智彦^{やまだちひこ}



文春文庫

埼玉県立久喜図書館

文庫

破 断 界

堺屋太一



又藝春秋



文春文庫

193—2

破 断 界

定価 300円

1979年1月25日 第1刷

1980年4月30日 第3刷

著 者 堺屋太一

発行者 杉村友一

発行所 株式会社文藝春秋

東京都千代田区紀尾井町3—23 〒102

TEL 03・265・1211

落丁、乱丁本は、お手数ですが、小社営業部宛お送り下さい。送料小社負担でお取替致します

印刷・凸版印刷 製本・加藤製本

Printed in Japan

「以上のような世界経済の動向、日本の経済情勢等を見ますと、目下の『景気の中だるみ』といわれる現象は、決して単なる『中だるみ』ではなく、一九七四、五年の不況をはるかに上回る深刻な不況に通じる恐れすら十分にあるもの、といえましょう」

経済企画庁専門調査官・岡田悟郎の声が会議室の中に響いた。

へあいつも随分緊張してゐるなあ……」

親友の後姿を見つめながら、茂山智はそう思った。岡田が、爪の間から汗がにじむほどに緊張していることは、はるか後方にいる茂山にもよく分かる。その茂山自身の額も粘っこい汗に濡れていた。それもまた超満員の会議室のいきれのせいばかりではなかった。

実際、正面に並んだ一〇あまりの顔は、新米の専門調査官の長談義を聞くには不似合なほど重く、多くは年老いていた。それは政府与党の政策調査会のメンバーたちの顔なのだ。そして今ここで行なわれているのは来年度予算の基本方針を定めるための「財政経済情勢説明会」である。民間経済調査機関・N経済センターの主任研究員・茂山智は、親友の岡田悟郎のはからいで、特にこの「重要会議」を傍聴させてもらっているのであった。

「従って、政府としては、経済の後退防止に全力を挙げる必要があろうかと存じます」
岡田は一段と声を張り上げた。

「その具体的な方策と実施の時期につきましては、実際上の諸問題の調整をも含め、それぞれ所掌の省庁において十分検討していただく必要がありますが、敢えて私見を差しはさむことをお許し願えるならば、来年度の予算編成においては景気振興策、経済拡大政策を重点的の基本方針にすると共に、可能なものについては来年度予算を待つまでもなく、早期に実施できるよう、今から検討、準備しておく必要があるかと、存じます」

岡田の言葉が終わるのと前後して、茂山の周辺にあふれた各省の役人の間から、僅かな囁きささやが起こった。それは今の岡田の発言に、経済企画庁の分担範囲を多少越えた私見が加わっていることに對する驚きと批難の囁きらしく思えた。だが、茂山智は、できることなら拍手したい気持ちであつた。

へよくいつてくれた、その通りなんだ

と、彼は内心で叫んでいた。しかし、正面に並ぶ顔には、何の反応もみられなかった。

へあの時と同じだ……

と、茂山は思った。

“あの時”というのは、今から三週間ほど前の六月中頃開かれた、N経済センターの出資会社の「社長会」のことである。あの時は正面に出資会社の社長、副社長が並んでいた。そして今、岡田の立っている立場に茂山がいたのだ。

そこで茂山は、今日の岡田とほぼ同じ主旨のことを話した。つまり、世界経済は急速に後退局

面に入るとみられること、日本経済もまた深刻な不況に陥る可能性が強いこと、そして日本の産業経済の構造と体質は非常に脆弱で本格的な不況に対する耐久力が乏しいこと、従って官民一体となって対策を建て、早急に実施する必要があること、などである。

だが、それに対して社長たちはほとんど何の反応も示さなかった。それどころか、あとでN経済センターの総務部長の押川などは、もう少し常識的な、企業経営に役立つ話をした方がよかったんじゃないかなあ」といった皮肉っぽい批判までした。現実の経済情勢には、まだ憂慮せねばならないほどの不況の影は見当たらないからだ。

それに茂山はひどく落胆したものだ。だが、今日は違った。同じように無反応ではあっても、この重要な会議で、経済企画庁の専門調査官がこれほど明確に発言した以上、何らかの形でそれが国の政策に反映されるだろう、と茂山智は信じていたのである。

「じゃあ、よろしいかな」

正面の中央に坐った^{かつぐく}恰幅のよい老人が渋い声でいった。特に反論も質問もないままに、岡田の役割は終わったらしい。

「では次に大蔵省にお願ひしましょう」

中央の老人はそう促した。

「国の財政事情は、来年度も引き続き厳しい状況にあるとみられます」

岡田に替わって立った、長身の役人は、そんなことをいっていた……。

茂山智が、日本経済の先行きについて、重大な危機感を持ちはじめたのは、今年の四月はじめてからであった。大学を卒業して十数年、繊維メーカーに勤めた後、二年ほど前にN経済センターに入った茂山は、広い視野で内外の経済動向を見るように努めていた。それが、経済調査機関の務めだとも思っていたし、またそういうことができる点に憧れて彼はこのN経済センターに転職したのもあった。そしてその中から、世界経済の後退と日本経済の危機とを感じとったのである。世界経済が、一九七四―五年の不況から立ち直ったのは、二年ほど前だ。本格的な好況感が出たしたのは、やっと一年余り前からでしかない。しかも、それとて一般に信じられていたほど力強いものではなかった。

確かに、欧米でも日本でも生産は拡大に転じたし、国際貿易も増加している。だがそのテンポは、従来の景気回復期に比べて鈍かった。そしてその比較的緩慢な上昇すらも、昨年の秋以降停滞気味になっている。

欧米、日本の政府関係者や経済評論家の大部分は、これを「景気の中だるみ」といつている。つまり、間もなくはじまる本格的な発展・成長への準備期間、というわけだ。だが、茂山智の見方は全く違っていた。彼はこの停滞が「中だるみ」ではなく、むしろ「天井打ち」だ、と考えていた。そしてこのあとに来る経済の後退はかつてないほど深刻なものになる恐れさえある、とみていたのである。

茂山がこのような、世間にあまりみられない「超悲観論」を持つようになった理由は、そもそも今回の景気回復が著しく人為的であり、それだけに根の浅いものだ、という認識からはじまっていた。

あの一九七三年の「石油危機」と、それに続く石油価格の大幅引上げのあと、世界経済は深い不況に入った。一九七四年から七五年にかけて、欧米諸国では鉱工業生産は実質五パーセントから一〇パーセントもの低下をみた。年々一〇パーセント前後の超高度成長を続けて来た日本さえ、鉱工業生産の後退、経済のゼロ成長という二〇年振りの不振に陥ったことは、まだ記憶に新しい。

だが、一九七五年の秋口には、この不況も一応底を突き、各国経済とも緩やかな回復期を迎えた。その契機となったのは、やはりアメリカ経済の立直りである。しかし、茂山の見るところでは、このアメリカ経済の回復自体もひどく人為的であり、表面的なものでしかなかったように思える。この時期にアメリカ経済の上昇を支えたのは、大統領選挙を控えて政府が行なった五〇〇億ドル近い赤字財政（一九七六会計年度）と、アメリカ独立二〇〇周年のお祭気分とであったからだ。

だが、とに角、アメリカ経済の回復は、世界経済に大きな刺激を与えた。ヨーロッパや日本の対米輸出が拡大したこともあるが、それ以上に心理的效果が大きかったのだ。勿論、ほぼ時を同じくして、各国政府がとって来た景気振興策が実効を生み出したことも加わっていた。

これに、中東の産油国が大規模開発や派手な軍備拡充やらを打ち出して提燈ちようちんをつけた。事実、

日本でもいくつかの産業施設や造水プラントなど、中東向け大口輸出の成約が新聞紙上を賑わしたものだ。アメリカやフランス、イギリスなどでは、この他に相当額の武器輸出が加わり、一段と産業界を刺激していたのである。

このため、石油価格の大幅引上げ以来、国際経済の重大な悩みとなっていた国際通貨の産油国への集中も、解決されたかに見えた。また、ほとんど絶望的とさえいわれた産油国以外の発展途上国の経済にも、ようやく薄日が射しはじめた。先進国の景気回復で、一次産品の需要が伸び、非鉄金属や農産物の国際市況も顕著に上昇しだしたからである。

各国の政府は、この景気回復を大袈裟に宣伝した。アメリカをはじめ、多くの先進諸国で選挙があったからだろう。そのお陰で、世の中には現実以上の好感感があった。それはまた、主要諸国の証券市場が概して好調であったことによっても、一層拡大した形で受け取られていた。だが、政府発表や新聞論調の派手な樂觀論にもかかわらず、この好況はどこか弱々しい所があった。その最大の理由は、欧米でも日本でも予想外に個人消費が伸びなかったことだ。

消費の伸びの停滞——これは重大な問題のほずである。消費こそ最大の需要項目であり、経済活動の究極の目的だからだ。カール・マルクスも、ジョン・メイナード・ケインズも消費の伸長なくしては長期的な経済発展はあり得ない、と明確に指摘しているのである。

だが大方のジャーナリズムは、「消費の拡大は景気回復より遅れるのが常だ」という単純な説明を鵜呑みにしていた。それ故、生産の拡大がはじまると早々に生じた製品在庫の漸増傾向にも

“やがてはじまる本格的な経済成長に備えた正常なもの”という見方が、ほとんど抵抗なく受け入れられていたのである。

しかし、この鈍重ともいえる景気回復も、好況時の悪い面だけは十分に伴っていた。つまり、物価と賃金がかんりのテンポで上昇し出したのである。

そのきっかけは、不況下で赤字販売を余儀無くされていたいくつかの業種が、景気回復と共に「正常な価格」に引き上げたことだった。例えば、原油価格の大幅な値上がり分をまだ販売価格に移し切れずに膨大な赤字を出していた石油業界などはその典型だった。日本では、交通料金や水道代などの公共料金もこの例に加えることができる。石油以外の国際商品市況の回復もまた、物価上昇の一因になった。こうした基礎的なものの値上げは勿論、他の商品の値上げをも誘った。これらは、それまで“安過ぎた”物価の修正に過ぎない。だが、マスコミと大衆はそれほど冷静には考えなかった。そして労働組合は当然のように大幅な賃上げを要求した。彼らの側にも“不況中は不当に安い賃金で辛抱していたのだ”という理屈があったからだ。

こうして、またしても物価と賃金のイタチごっこがはじまった。そしてそれは政策の転換を求める声をも生み出した。実際以上の好況感が漂う中では、それがまた多くの人に受け入れられもした。

まず、アメリカが、大統領選挙が終わると緊縮政策に戻った。連邦福祉予算の整理と一般行政費、対外援助費の削減を中心に、予算規模を大幅に圧縮し、財政赤字を前年の三分の一にまで縮

小したのである。この点ではアメリカは「選挙前の経済振興、選挙後の健全財政」という伝統的なパターンを、今回もまた忠実に繰り返したわけである。

西欧諸国でも似たようなことが起こっていた。恐らく欧米人は喧騒な経済成長よりも静かな安定した生活を求める心理になっていたのであろう。事実、彼らの経済は既に、ある程度それに慣れて来ていたのである。

このことを反映してか、昨年の秋頃から、欧米の経済は拡大テンポが鈍化し、暮になると横這い状態にまでなった。かつては年率一〇〜一二パーセントという超高度成長を続けていた日本経済も例外ではなかった。そして、年末・クリスマスの商戦は、欧米でも日本でも、全く予想外の不振に終わっていた。

だが、このことをさほど深刻に考える者はほとんどいなかった。大部分の経済学者は、これを「景気の中だるみ」と呼び、*「間もなくはじまる本格的拡大への準備」*と説明していた。恐らくそれには、長かった不況を脱け出しようやく春を迎えた、という気持の人々の希望的観測が加わっていたのであろう。また、依然として証券市場や商品市況が好調を保っていたことが、世の中に実態とは別の明るさを加えていたことも影響していたかも知れない。

しかし、茂山智の見方は違っていた。

「これは『中だるみ』ではない。世界景気は今、天井を打っているのだ」
と、彼は思った。そしてまた、

「一九二九年、あの恐慌前夜の姿とそっくりだ」

とも思った。

「一九二九年も、永い高度成長のあとに來た不況から回復した局面であつた。一九二〇年からはじまつた世界的な高度成長のあと、二七年にかなりの不況を経験した。そして二八年の後半から顕著な回復に入っていたのだ。

そしてあの時にも全ての人々がまだまだ好況は続くと思つてゐた。政治家も学者もジャーナリストも、こぞって本格的な長期好況を保証したのである。

そのため、証券市場も商品市況もブームに沸き立っていた。だがそれはしばしば危険を告げる警告でもある。投機市場の好調は、投資の衰えとそれによる過剰資本の存在を示すものである場合もあるからだ。そしてそれは「昔ながらの不快な形」で終わった。ブームは、この年の一〇月に突然に崩れてしまつたのである。

茂山智はそんな古い事例を何回となく思い出した。

「経済の基本が悪い。ひょっとしたら一九七四―五年頃とは比較にならんほどの深刻な大不況が来るかも知れん」

茂山智が、こんな悲觀的な見方を持ったのにはいくつかの理由があつた。その第一は、依然として消費が伸びないことだつた。

「これは、『景気回復に対する消費の伸びの遅れ』なんてものじゃない。基本的に消費意欲が減

退しているんだよ」

四月頃から、茂山はN経済センターの同僚たちに、何度もそういう議論を吹きかけてみた。

「これまでの経済学では、消費者の消費意欲、つまり潜在需要は常に無限だ、という前提に立っている。だが今やそうではなくなったんだ。だから所得が増えてもそれが直ちに消費に回るとは限らない。その証拠に消費は伸び悩んでいるのに、個人貯蓄は物凄く増えている。

そりゃあ、日本ではまだ住宅は不足している。住宅に対する潜在需要は無限といってよいかも知れん。だけど住宅は値段がはり過ぎる。一〇パーセントや二〇パーセント月給が上がったからといって直ぐ買えるものじゃない。つまり住宅需要は現在の所得によって決まるものじゃなくって、長期的な所得の見通しと住宅価格の予想で決まるんだ。だから、高度成長時代には日本の住宅建設戸数は、人口が二倍半ものアメリカと同じぐらいまで増えたんだよ。しかし、所得の伸びに不安があり、土地がそうは値上がりしそうもなくなった今では、住宅建設もそうは伸びないわけだよ。

その反面、手頃な値段で魅力的な新製品が全然出て来ない。かつての自動車やカラーテレビみたいなグラマー商品が現われんからね。遊びにしてもボウリングが流行した時みたいな爆発的なものがない。今、人々が買っているのはせいぜい買替えだけだろう。これじゃ消費が大幅に伸びるはずがないさ。要するに大衆は贅沢に疲れちゃったんだなあ……」

茂山はこういう議論を何人かの同僚にした。人々が喧騒な消費拡大に飽き、心安まる生活に入